

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,142,887	流動負債	1,674,305
現金及び預金	2,964,398	未払金	68,761
預託金	12,000	未払費用	531,724
営業未収金	539,652	未払法人税等	8,366
立替金	23,571	未払消費税等	46,845
有価証券	50,667	預り金	932,607
親会社株式	16,190	賞与引当金	86,000
前払費用	92,644		
短期貸付金	2,300,000	固定負債	1,708,072
未収金	140,831	長期未払金	223,314
未収収益	2,985	繰延税金負債	359,098
その他	229	退職給付引当金	963,201
貸倒引当金	285	その他	162,457
固定資産	5,521,699	特別法上の準備金	10,161
有形固定資産	86,946	金融商品取引責任準備金	10,161
建物	3,086	負債合計	3,392,539
器具及び備品	60,209	純 資 産 の 部	
土地	23,650	科 目	金 額
無形固定資産	351,686	株主資本	7,867,128
ソフトウェア	335,488	資本金	500,000
電話加入権	16,198	資本剰余金	1,427
		資本準備金	1,427
投資その他の資産	5,083,066	利益剰余金	7,365,700
投資有価証券	2,042,756	利益準備金	127,500
関係会社株式	1,921,663	その他利益剰余金	7,238,200
社内長期貸付金	133,098	証券取扱損失積立金	1,664,500
長期前払費用	175,488	別途積立金	8,994,000
差入敷金・保証金	800,778	繰越利益剰余金	3,420,299
その他	25,063	評価・換算差額等	404,918
貸倒引当金	15,781	その他有価証券評価差額金	404,918
		純資産合計	8,272,046
資産合計	11,664,586	負債・純資産合計	11,664,586

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 526,301千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器・その他の事務用機器等の一部についてはリース契約により使用しております。
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	2,418,583千円
関係会社に対する短期金銭債務	399,000千円
関係会社に対する長期金銭債権	24,492千円
関係会社に対する長期金銭債務	154,515千円

損 益 計 算 書

〔平成 20年 4月 1日 から
平成 21年 3月 31日 まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	8,339,635	8,339,635
営 業 費 用		
支 払 手 数 料	5,122,414	5,122,414
営 業 総 利 益		3,217,220
一 般 管 理 費		4,314,256
営 業 損 失		1,097,036
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	137,363	
そ の 他	56,762	194,126
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,422	
そ の 他	32,556	38,978
経 常 損 失		941,888
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	28,473	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	605,306	
そ の 他	2,779	636,559
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損 失	33,160	
減 損 損 失	1,798,300	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	132,552	
シ ス テ ム 移 行 費 用	138,122	
そ の 他	13,590	2,115,725
税 引 前 当 期 純 損 失		2,421,054
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		5,302
当 期 純 損 失		2,426,356

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業収益	308,021 千円
営業費用	4,815,635 千円
営業取引以外の取引高	982,633 千円
3. 1株当たりの当期純損失 246円63銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～50年

器具および備品 3年～20年

無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、過去勤務債務については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれの発生翌会計年度から費用処理しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府例」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

会計方針の変更

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。